

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本農薬株式会社

【英訳名】 NIHON NOHYAKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 浩 幸

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番8号

【電話番号】 050-3490-3471(直通)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 永井 弘 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番8号

【電話番号】 050-3490-3471(直通)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 永井 弘 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	43,167	40,670	102,090
経常利益	(百万円)	3,197	951	7,779
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,582	695	4,488
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,660	4,006	7,409
純資産額	(百万円)	72,006	76,504	73,125
総資産額	(百万円)	125,418	138,786	136,652
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	32.94	8.87	57.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.11	53.47	51.89
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,506	3,635	1,923
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	687	3,682	1,338
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,795	5,319	6,171
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,762	9,344	14,366

回次		第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	0.93	4.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は取締役等に対し信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しています。当該信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（農薬事業関連）

第1四半期連結会計期間より、株式を取得したInteragro（UK）Limited及びその関係会社3社を、持分法の適用の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では高インフレによる金融引き締めの影響から景気は足踏み状態にありましたが、米国では良好な雇用情勢と賃金上昇により個人消費が堅調に推移しました。一方、わが国では新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和に伴い社会経済活動の正常化が進み、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるインフレの進行、急激な為替変動の影響に加えて、世界的な金融引き締めや中国経済に減速の兆候が見られることなどから、景気は依然として不安定な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG 2)」に取り組み、収益性の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しました。

当第2四半期連結累計期間における主な取り組みとしては、化学合成農薬以外の事業ポートフォリオ拡充を目的として、連結子会社のNichino Europe Co., Ltd.が英国のアジュバント等の添加剤やバイオスティミュラントの製造・販売会社であるInteragro (UK) Limitedの全発行株式を取得しました。また、スマート農業への取り組みでは、スマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」の機能向上の一環として、6月には「図鑑」機能と「その他野菜」の診断機能を、8月には「AI予察」機能を新たに追加しました。さらに、インドでは連結子会社のNichino India Pvt. Ltd.において新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの新たな混合剤を登録、また複数の農薬原体を製造できるマルチパーパスプラントが竣工しました。本プラントは本年度中の稼働開始を予定しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、中核事業である農薬事業が国内、海外ともに天候不順や過年度の流通在庫の影響などから伸び悩み、406億70百万円（前年同期比24億96百万円減、同5.8%減）となりました。利益面では、営業利益は11億76百万円（前年同期比18億54百万円減、同61.2%減）、経常利益は9億51百万円（前年同期比22億46百万円減、同70.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億95百万円（前年同期比18億87百万円減、同73.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

[農薬事業]

国内農薬販売では、ベンズピリモキサンの商品名「オーケストラ」を始めとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。しかしながら、天候不順による病害虫の少発生や過年度の流通在庫の影響などから販売が伸び悩み、国内販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

海外農薬販売では、世界最大の農薬市場であるブラジルで多雨によりサトウキビ向け除草剤需要が拡大したことなどからSipcam Nichino Brasil S.A.の売上高が伸長しました。また、アジアではインドで雨季の到来の遅れなどの天候不順の影響はあったものの園芸用殺虫剤トルフェンピラド、ピリフルキナゾンなどの自社開発品目の普及を進める販売戦略が奏功し、Nichino India Pvt. Ltd.の売上高が堅調に推移しました。一方、欧州では干ばつの影響からばれいしょ向け除草剤ピラフルフェンエチルの使用が減少し、Nichino Europe Co., Ltd.の売上高が伸び悩みました。さらに、寒冷な気候が続いた北米では例年よりも害虫の発生が少なく殺ダニ剤フェンピロキシメートなどの殺虫剤需要が低迷し、Nichino America Inc.の売上高が伸び悩みました。これらにより為替は円安基調で推移したものの、海外販売全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は379億7百万円（前年同期比23億96百万円減、同5.9%減）、営業利益は9億75百万円（前年同期比17億64百万円減、同64.4%減）となりました。

[農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、株式会社アグリマートのシロアリ薬剤分野の販売が好調に推移しました。医薬品事業では、海外向けで需要が減少したことなどから外用抗真菌剤リニコゾールの販売が伸び悩みました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は20億15百万円（前年同期比22百万円減、同1.1%減）、営業利益は5億18百万円（前年同期比51百万円減、同9.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億33百万円増加し、1,387億86百万円となりました。これは、売上債権の減少を上回る棚卸資産並びに投資有価証券の増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億45百万円減少し、622億82百万円となりました。これは、借入金の減少が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33億78百万円増加し、765億4百万円となりました。これは、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額の増加が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50億22百万円減少し、93億44百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、36億35百万円となりました。これは、売上債権の減少額106億22百万円等の資金の増加が、棚卸資産の増加額66億70百万円等の資金の減少を上回ったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、36億82百万円となりました。これは、関係会社株式の取得による支出25億23百万円、有形固定資産の取得による支出8億57百万円等の資金の減少が主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、53億19百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出27億1百万円、短期借入金純減額18億52百万円等の資金の減少が主な要因です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、グループビジョン「Nichino Group - Growing Global」のもと、中期経営計画「Ensuring Growing Global 2（EGG2）」に取り組み、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいり所存です。また、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、21億17百万円であり、主に農薬事業です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,529,000
計	199,529,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,967,082	81,967,082	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株です
計	81,967,082	81,967,082		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		81,967,082		14,939		12,235

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久7 - 2 - 35	40,173	51.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	5,276	6.70
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1 - 9 - 7)	3,531	4.48
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	2,252	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	1,997	2.54
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1 - 2 - 1	1,401	1.78
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1 - 6 - 1	853	1.08
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	719	0.91
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	624	0.79
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	613	0.78
計		57,442	72.92

(注) 1 当社は、自己株式3,194千株を保有しています。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,276千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,252千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,194,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,662,100	786,621	
単元未満株式	普通株式 110,882		
発行済株式総数	81,967,082		
総株主の議決権		786,621	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権30個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれています。

3 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式がそれぞれ、309,000株(議決権3,090個)および90株含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本農薬株式会社	東京都中央区京橋 1 - 19 - 8	3,194,100		3,194,100	3.90
計		3,194,100		3,194,100	3.90

(注) 役員向け株式交付信託が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,644	10,634
受取手形、売掛金及び契約資産	38,869	30,000
電子記録債権	2,064	2,922
商品及び製品	27,658	32,454
仕掛品	978	1,081
原材料及び貯蔵品	13,236	17,743
その他	4,756	5,442
貸倒引当金	589	663
流動資産合計	102,619	99,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,103	4,139
機械装置及び運搬具（純額）	3,629	3,631
土地	5,856	5,950
その他（純額）	1,713	2,161
有形固定資産合計	15,303	15,883
無形固定資産		
のれん	2,594	2,736
その他	1,503	1,731
無形固定資産合計	4,097	4,467
投資その他の資産		
投資有価証券	7,552	11,292
その他	7,085	7,541
貸倒引当金	6	15
投資その他の資産合計	14,631	18,818
固定資産合計	34,032	39,169
資産合計	136,652	138,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,519	20,757
電子記録債務	1,010	1,011
短期借入金	10,940	8,023
1年内償還予定の社債	-	1,798
未払法人税等	759	925
賞与引当金	856	728
環境対策引当金	18	-
その他の引当金	51	-
営業外電子記録債務	150	235
その他	10,253	11,879
流動負債合計	44,560	45,359
固定負債		
社債	5,315	4,496
長期借入金	10,167	9,420
退職給付に係る負債	826	889
その他の引当金	186	179
その他	2,470	1,936
固定負債合計	18,966	16,922
負債合計	63,527	62,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	42,123	42,188
自己株式	1,907	1,886
株主資本合計	70,227	70,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956	1,267
繰延ヘッジ損益	-	40
為替換算調整勘定	1,985	1,022
退職給付に係る調整累計額	1,716	1,644
その他の包括利益累計額合計	688	3,894
非支配株主持分	2,209	2,296
純資産合計	73,125	76,504
負債純資産合計	136,652	138,786

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	43,167	40,670
売上原価	30,347	29,510
売上総利益	12,819	11,160
販売費及び一般管理費	1 9,789	1 9,984
営業利益	3,030	1,176
営業外収益		
受取利息	95	860
受取配当金	62	133
不動産賃貸料	51	49
為替差益	679	486
持分法による投資利益	631	540
その他	75	48
営業外収益合計	1,594	2,119
営業外費用		
支払利息	332	1,176
デリバティブ評価損	1,030	1,087
その他	63	79
営業外費用合計	1,427	2,344
経常利益	3,197	951
特別利益		
固定資産売却益	26	3
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	26	7
特別損失		
固定資産処分損	7	1
環境対策費	-	2 15
特別損失合計	7	16
税金等調整前四半期純利益	3,217	941
法人税等	707	452
四半期純利益	2,510	489
非支配株主に帰属する四半期純損失()	72	206
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,582	695

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,510	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	307
繰延ヘッジ損益	138	81
為替換算調整勘定	2,574	2,965
退職給付に係る調整額	25	71
持分法適用会社に対する持分相当額	374	396
その他の包括利益合計	3,150	3,516
四半期包括利益	5,660	4,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,366	3,902
非支配株主に係る四半期包括利益	293	103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,217	941
減価償却費	833	839
のれん償却額	112	113
受取利息及び受取配当金	157	993
支払利息	332	1,176
持分法による投資損益(は益)	631	540
固定資産売却損益(は益)	26	3
固定資産除却損	7	1
売上債権の増減額(は増加)	12,573	10,622
棚卸資産の増減額(は増加)	9,426	6,670
仕入債務の増減額(は減少)	1,994	1,668
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	18
その他	552	50
小計	5,393	3,749
利息及び配当金の受取額	403	1,760
利息の支払額	198	1,022
法人税等の支払額	1,091	852
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,506	3,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	600	857
有形固定資産の売却による収入	449	9
無形固定資産の取得による支出	77	268
投資有価証券の取得による支出	-	66
関係会社株式の取得による支出	-	2,523
定期預金の預入による支出	1,469	1,012
定期預金の払戻による収入	1,012	1,013
その他	1	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	687	3,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,210	1,852
長期借入金の返済による支出	648	2,701
社債の償還による支出	223	-
リース債務の返済による支出	102	117
配当金の支払額	590	630
非支配株主への配当金の支払額	19	17
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,795	5,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	676	344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	701	5,022
現金及び現金同等物の期首残高	11,061	14,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,762	9,344

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式を取得したInteragro (UK) Limited及びその関係会社3社を、持分法の適用の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社取締役(監査等委員である取締役、非業務執行取締役及び社外取締役を除く。)及び取締役を兼務しない執行役員(いずれも国外居住者を除き、以下総称して「取締役等」という。)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託の契約締結日及び信託の設定日は、2020年7月20日であり、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末において157百万円、309,090株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	140百万円
電子記録債権	- "	778 "
支払手形	- "	24 "
電子記録債務	- "	237 "
営業外電子記録債務	- "	89 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料	2,743百万円	2,780百万円
賞与引当金繰入額	602 "	599 "
退職給付費用	94 "	41 "

2 環境対策費

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、所有土地の再開発に伴う土壌改良工事等に要する費用について、「環境対策費」として15百万円を、特別損失として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	13,410百万円	10,634百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,647 "	1,290 "
現金及び現金同等物	11,762百万円	9,344百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	590	7.50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注)2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	630	8.00	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

(注)2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	630	8.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注)2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	708	9.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注)2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,303	2,037	42,341	826	43,167	-	43,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	10	360	371	371	-
計	40,313	2,037	42,351	1,186	43,538	371	43,167
セグメント利益	2,740	570	3,310	153	3,464	433	3,030

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 433百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 433百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,907	2,015	39,922	748	40,670	-	40,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	-	7	387	395	395	-
計	37,915	2,015	39,930	1,136	41,066	395	40,670
セグメント利益	975	518	1,494	121	1,616	439	1,176

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額 439百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 439百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	農薬	農薬以外の 化学品	計		
日本	7,482	1,928	9,410	732	10,142
アジア	10,016	109	10,126	-	10,126
北米	6,470	-	6,470	-	6,470
中南米	7,758	-	7,758	-	7,758
欧州	7,961	-	7,961	-	7,961
その他	613	-	613	-	613
顧客との契約から生じる収益	40,303	2,037	42,341	732	43,073
その他の収益	-	-	-	94	94
外部顧客への売上高	40,303	2,037	42,341	826	43,167

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

地域別に分解した顧客との契約から生じる収益は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	農薬	農薬以外の 化学品	計		
日本	7,317	2,012	9,330	655	9,985
アジア	9,797	-	9,797	-	9,797
北米	4,663	2	4,665	-	4,665
中南米	8,239	-	8,239	-	8,239
欧州	7,280	-	7,280	-	7,280
その他	607	-	607	-	607
顧客との契約から生じる収益	37,907	2,015	39,922	655	40,577
その他の収益	-	-	-	93	93
外部顧客への売上高	37,907	2,015	39,922	748	40,670

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円94銭	8円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,582	695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,582	695
普通株式の期中平均株式数(株)	78,423,940	78,438,953

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当社は取締役等に対し信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しています。当該信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において349,618株、当第2四半期連結累計期間において334,042株です。

(重要な後発事象)

(係争事件の発生)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A.(以下、SNB)は、以下のとおり2023年10月10日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2023年10月20日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社の連結子会社であるSNBにおいて2023年7月26日に重武装による強盗事件が発生し、FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.(以下、FMC)から受託し包装作業を行っていた製品が持ち去られました。これに対し、2023年10月10日付でFMCから損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称: FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.

(2) 所在地: Avenida Doutor José Bonifácio Coutinho Nogueira, No. 150, Commercial Complexes 103,105,107, 108 and 109, Jardim Madalena District, in the municipality of Campinas, State of São Paulo, CEP 13091-611

3. 損害賠償請求金額(遅延損害金を除く)

45百万リアル

4. 今後の見通し

当社グループとしては、当該事案は不可抗力にあたるとの外部法律専門家の見解を得ており、責任範囲の解釈等に著しい見解の相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。当社グループは上記外部法律専門家の見解等を根拠に抗弁してまいります。訴訟の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できないものの、現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積もることは困難であります。

2 【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、第125期の中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)を次のとおり行うことを決議しました。

中間配当額の総額	708百万円
1株当たり配当額	9円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

日本農薬株式会社
取締役会 御中

協和監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 昌 茂

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 雄 毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本農薬株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農薬株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。